

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	交付金事業の名称	事業の概要・目的	実績・効果	事業始期	事業終期	事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	備考
1	介護保険施設PCR検査費用等補助事業費	新型コロナウイルス感染症による重症患者発生リスクが高い介護保険施設等が、感染拡大防止に必要な自主検査を行うための経費を補助することにより、施設の負担を軽減し、利用者への安全なサービス提供を行えるよう支援する。	介護保険施設を利用しようとする高齢者等に対し、事前にPCR検査を受診できるよう支援することにより、施設内へのウイルスの持込み及び施設内における感染拡大を防止することができたため、効果的であった。 PCR検査費用等補助件数：139件（目標値：100件）	令和 3 年 6 月	令和 4 年 5 月	2,015	1,800	R3繰越分
2	公立学校情報機器整備費補助金（小学校）	災害や感染症の拡大等による臨時休校等の緊急時においても、ICTの活用により学びの機会を保障するため、「GIGAスクール構想」に基づき1人1台端末を市内小学校において実現したが、通信速度が遅く学習に支障をきたしているため、アクセスポイントを新規格に更新し、協働的で個別最適な学びの実現につなげる。	臨時休校や欠席時におけるオンライン授業の実施など非常に効果的であった。 情報機器整備学校数：30校（目標値：30校）	令和 4 年 3 月	令和 4 年 11 月	5,114	2,557	R3繰越分
3	授業環境高度化推進事業費（小学校）	災害や感染症の拡大等による臨時休校等の緊急時においても、ICTの活用により学びの機会を保障するため、「GIGAスクール構想」に基づき1人1台端末を市内小学校において実現したが、通信速度が遅く学習に支障をきたしているため、アクセスポイントを新規格に更新し、協働的で個別最適な学びの実現につなげる。	臨時休校や欠席時におけるオンライン授業の実施など非常に効果的であった。 情報機器整備学校数：30校（目標値：30校）	令和 4 年 3 月	令和 4 年 11 月	16,250	16,250	R3繰越分
4	公立学校情報機器整備費補助金（中学校）	災害や感染症の拡大等による臨時休校等の緊急時においても、ICTの活用により学びの機会を保障するため、「GIGAスクール構想」に基づき1人1台端末を市内中学校において実現したが、通信速度が遅く学習に支障をきたしているため、アクセスポイントを新規格に更新し、協働的で個別最適な学びの実現につなげる。	臨時休校や欠席時におけるオンライン授業の実施など非常に効果的であった。 情報機器整備学校数：15校（目標値：15校）	令和 4 年 3 月	令和 4 年 11 月	6,390	3,195	R3繰越分
5	授業環境高度化推進事業費（中学校）	災害や感染症の拡大等による臨時休校等の緊急時においても、ICTの活用により学びの機会を保障するため、「GIGAスクール構想」に基づき1人1台端末を市内中学校において実現したが、通信速度が遅く学習に支障をきたしているため、アクセスポイントを新規格に更新し、協働的で個別最適な学びの実現につなげる。	臨時休校や欠席時におけるオンライン授業の実施など非常に効果的であった。 情報機器整備学校数：15校（目標値：15校）	令和 4 年 3 月	令和 4 年 11 月	10,592	10,592	R3繰越分
6	公立学校情報機器整備費補助金（高等学校）	災害や感染症の拡大等による臨時休校等の緊急時においても、ICTの活用により学びの機会を保障するため、「GIGAスクール構想」に基づき1人1台端末を市内高等学校において実現したが、教師に対する端末の追加整備やオンライン教育推進器、遠隔教育支援ツール等のICTを活用した授業の高度化に資する機器等を追加整備する。	ICT機器を利用した授業の増加に伴い、学校から寄せられる情報通信機器の整備要望に対応することができたため、非常に効果的であった。 情報機器整備学校数：1校（目標値：1校）	令和 4 年 3 月	令和 4 年 11 月	1680	840	R3繰越分
7	子育て世帯への独自給付金事業費	新型コロナウイルス感染症の対策の一環である「令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金」の支給に関し、所得要件が原因で給付金が支給されない者について、給付金を支給する。	子育て世帯へ独自給付することで、子育て世帯に対する負担軽減の一助となるとともに、感染対策に必要な物品等の購入支援にもつながり、感染拡大防止対策を行うことができたため、非常に効果的であった。 対象者への給付率：100%（目標値：80%）	令和 4 年 1 月	令和 4 年 7 月	327,708	294,020	R3繰越分
8	子育て世帯への臨時給付金事業費	新型コロナウイルス感染症の対策の一環である「令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金」の支給に関し、離婚が原因で給付金が支給されない者について、給付金を支給する。	子育て世帯へ独自給付することで、子育て世帯に対する負担軽減の一助となるとともに、感染対策に必要な物品等の購入支援にもつながり、感染拡大防止対策を行うことができたため、非常に効果的であった。 対象者への給付率：100%（目標値：80%）	令和 3 年 12 月	令和 4 年 3 月	1,500	1,500	R3完了分
9	生涯福祉センター施設改修費	生涯福祉センターにおいて空調設備を更新し、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を進める。	感染症対策を施したエアコンを更新したことで、より安全・快適な施設運営が図られたため、非常に効果的であった。 感染症対策実施施設数：1施設（目標値：1施設）	令和 4 年 3 月	令和 5 年 3 月	7,127	1,827	R3繰越分
10	保育対策総合支援事業費補助金（児童館）	児童館において、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を図るため、必要な物品を配布する。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、消毒液等の物品を購入し、環境整備に努めたことで業務を継続できたため、非常に効果的であった。 配布児童館数：20館（目標値：20館）	令和 4 年 3 月	令和 5 年 3 月	3,176	1,435	R3繰越分
11	子ども・子育て支援交付金（学童保育）	学童保育において、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を図るための経費を運営業務委託料に加算する。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、消毒液等の物品を購入し、環境整備に努めたことで業務を継続できたため、非常に効果的であった。 支援学童保育数：51クラブ（目標値：51クラブ）	令和 4 年 3 月	令和 5 年 3 月	10512	3503	R3繰越分
12	子ども・子育て支援交付金（親子ふれあいプラザ）	親子ふれあいプラザにおいて、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を図るため、必要な物品を配布する。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、消毒液等の物品を購入し、環境整備に努めたことで業務を継続できたため、非常に効果的であった。 配布施設数：1施設（目標値：1施設）	令和 4 年 3 月	令和 5 年 3 月	185	57	R3繰越分
13	子ども・子育て支援交付金（子育て安心ステーション）	子育て安心ステーションにおいて、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を図るため、必要な物品を配布する。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、消毒液等の物品を購入し、環境整備に努めたことで業務を継続できたため、非常に効果的であった。 配布施設数：1施設（目標値：1施設）	令和 4 年 3 月	令和 5 年 3 月	108	29	R3繰越分
14	子ども・子育て支援交付金（在宅育児家庭相談室）	在宅育児家庭相談室において、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を図るため、必要な物品を配布する。	地域子育て支援拠点において、消毒液などの物品や備品を購入でき感染拡大防止に繋がったため、効果的であった。 配布在宅育児家庭相談室数：7箇所（目標値：7箇所）	令和 4 年 3 月	令和 5 年 3 月	914	304	R3繰越分

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	交付金事業の名称	事業の概要・目的	実績・効果	事業始期	事業終期	事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	備考
15	在宅育児家庭相談室感染症対策費	在宅育児家庭相談室において、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を図るため、必要な物品を配布する。	地域子育て支援拠点において、消毒液などの物品や備品を購入でき感染拡大防止に繋がったため、効果的であった。 配布在宅育児家庭相談室数：1箇所（目標値：1箇所）	令和 4 年 3 月	令和 5 年 3 月	49	49	R3繰越分
16	保育対策総合支援事業費補助金（市立保育所等）	市立保育所において、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を図るため、必要な物品を配布する。	保育所等において、消毒液などの物品や備品を購入でき感染拡大防止に繋がったため、効果的であった。 配布保育所等数：22箇所（目標値：22箇所）	令和 4 年 3 月	令和 5 年 3 月	8,094	3,511	R3繰越分
17	保育対策総合支援事業費補助金（私立保育所感染症対策事業費）	私立保育所等において、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を図るため、必要な物品の購入費等を補助する。	施設での感染対策に必要な物品等の購入補助を行うことで、感染拡大防止に努めるとともに、施設の経済的支援を行うことができたため、非常に効果的であった。 支援保育所等数：55箇所（目標値：57箇所）	令和 4 年 3 月	令和 5 年 3 月	23,446	10,547	R3繰越分
18	子ども・子育て支援交付金（私立保育所感染症対策事業費）	私立保育所等において、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を図るため、必要な物品の購入費等を補助する。	施設での感染対策に必要な物品等の購入補助を行うことで、感染拡大防止に努めるとともに、施設の経済的支援を行うことができたため、非常に効果的であった。 支援保育所等数：48箇所（目標値：63箇所）	令和 4 年 3 月	令和 5 年 3 月	17,094	5,128	R3繰越分
19	子ども・子育て支援交付金（ファミリー・サポート・センター）	ファミリー・サポート・センターにおいて、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を図るための経費を委託料に加算する。	本事業により、マスク・消毒液等の購入及び感染症対策の徹底を図るための人員を配置することができ、感染拡大を防止しながら事業を継続することができたため、効果的であった。 支援施設数：1施設（目標値：1施設）	令和 4 年 3 月	令和 5 年 3 月	300	76	R3繰越分
20	子ども・子育て支援交付金（商店街はっとスペース）	商店街はっとスペースにおいて、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を図るための経費を委託料に加算する。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮した人員体制とすることで感染拡大防止につながり、相談支援体制を維持・強化することができた。また、感染拡大による休館を回避し、利用を促進することで、立地する商店街等周辺店舗への回遊を促進できたため、効果的であった。 支援施設数：1施設（目標値：1施設）	令和 4 年 3 月	令和 5 年 3 月	300	100	R3繰越分
21	オンライン研修体制整備費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大時においても、職員のスキルアップや円滑な業務の遂行に必要な研修を実施できるよう、オンライン研修体制を整備する。	オンライン研修に対応できる設備が整い、コロナ禍であっても感染を防止しながら安心して研修を受講でき、非常に効果的であった。 オンライン研修用端末の整備数：14台（目標値：20台）	令和 4 年 4 月	令和 5 年 3 月	2,463	2,463	
22	市議会議員選挙執行費	コロナ禍においても、選挙を公正かつ適正に執行できるよう、手指消毒液などの衛生消耗品を投票所に配備し、新型コロナウイルス感染症対策を徹底する。	全ての投票所（63か所）で消毒液等感染拡大防止用品の整備が実施できたため、効果的であった。 感染症対策を実施する投票所の割合：100%（目標値：100%）	令和 4 年 4 月	令和 5 年 3 月	412	412	
23	新型コロナウイルス対策選挙執行費	新型コロナウイルス感染症の影響により、子育て世帯のおかれている状況が益々厳しいものとなってきたことから、お弁当の宅配を通じた子どもの見守りを実施している対象世帯を拡大し、子どもの見守り強化を図る。	選挙人が多い投票所（9か所）で交付機の追加整備を行い、選挙人が蜜になることを未然に防ぐことができたため、効果的であった。 感染症対策実施施設数：9施設（目標値：9施設）	令和 4 年 4 月	令和 4 年 7 月	6,089	6,089	
24	スマート農業推進支援事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により、人手不足が深刻化する農業分野において、先端技術を活用し、担い手不足の解消や農産物の収量の安定化を図るため、スマート農業分野に参入する意欲のある事業者等を支援する。	スマート農業機器の導入により、作業人数や時間の省力化が図れ、感染拡大防止に繋がるとともに、作業効率があがり、農林水産業の振興に寄与したため、効果的であった。 スマート農業導入事業者数：5事業者（目標値：4事業者）	令和 4 年 4 月	令和 5 年 3 月	791	791	
25	コロナ危機突破プロジェクト創造支援事業費	新型コロナウイルス感染症の影響による危機を突破するため、デジタル技術と観光資源を融合した新たな観光コンテンツや価値を生み出すべく、民間事業者が中心となって実施する事業を募集し、補助を行う。	民間事業者のちからで、地域経済の活性化につながる取組を実施することができたため、効果的であった。 実施事業件数：8件（目標値：8件）	令和 4 年 4 月	令和 5 年 3 月	41,435	41,435	
26	産業支援交流センター機能拡充事業費	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、急激に社会に浸透しているweb会議等のテレワークを行う環境を確保することにより、中小企業や起業家の事業活動を促進する。	周囲を気にせずオンライン会議や商談等に活用するなど、新たな産業交流の場を提供することができたため、効果的であった。 フリースペース設置施設数：1施設（目標値：1施設）	令和 4 年 4 月	令和 5 年 3 月	2,398	2,398	
27	新たな旅のスタイル促進事業費	市と地域包括連携協定を締結する企業の従業員が徳島県内に出張する際に、市内宿泊施設とアクティビティ等と組み合わせた旅行プランを使用した場合の費用の一部を助成することにより、交流人口等を増やし、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域経済の活性化を図る。	事業の利用周知により宿泊施設の利用促進へつながったため、効果的であった。 本事業による市内宿泊施設での年間宿泊数：157泊（目標値：300泊）	令和 4 年 4 月	令和 5 年 3 月	1,785	1,785	
28	路線バスデジタル化推進事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、経営が厳しい路線バス運行事業者に対して、乗車人数や混雑状況をリアルタイムに把握できる乗降センサーを設置にかかる補助金を交付することで、利用者への情報提供や今後のダイヤ改正への活用により、経営改善につなげる。	バスの混雑状況をリアルタイムに把握できる乗降センサーを市路線バスに設置し、情報発信することで利用者利便の向上につながったと考えられるため、効果的であった。 乗降センサーを設置した市バス路線運行車両数：74台（目標値：74台）	令和 4 年 4 月	令和 5 年 1 月	25,840	25,840	

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	交付金事業の名称	事業の概要・目的	実績・効果	事業始期	事業終期	事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	備考
29	新生活様式対応住宅リフォーム支援事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により新しい生活様式が提唱されている中、住宅の耐久性や質の向上、感染防止対策を図るリフォーム工事に対して補助金を交付する。	補助件数172件、決算額/予算額=70%強の実績から、経済対策として効果的であった。 補助交付対象件数：172件（目標値：200件）	令和 4 年 4 月	令和 5 年 3 月	14,222	14,222	
30	学校保健特別対策事業費補助金	市内小中学校において、児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、新型コロナウイルス感染症対策を徹底する。	アルコールやハンドソープ、洗剤等を各学校に配布することができ、新型コロナウイルス感染拡大防止に効果的であった。 感染症対策実施施設数：45施設（目標値：45施設）	令和 4 年 4 月	令和 5 年 3 月	55,311	27,655	
31	学校保健特別対策事業費補助金	市立高等学校において、生徒の学びを着実に継続させるため、新型コロナウイルス感染症対策を徹底する。	消毒液や保健衛生用具等の購入整備により、感染症リスクが低減され、生徒の学びを着実に継続することができたため、非常に効果的であった。 感染症対策実施施設数：1施設（目標値：1施設）	令和 4 年 4 月	令和 5 年 3 月	2,167	1,083	
32	学校保健特別対策事業費補助金	市内幼稚園において、幼児の学びや生活の基盤を支えるため、新型コロナウイルス感染症対策を徹底する。	園の状況に応じて必要な物品を購入することにより感染の拡大や予防のために必要な環境を整えることができたため、非常に効果的であった。 感染症対策実施施設数：20施設（目標値：20施設）	令和 4 年 4 月	令和 5 年 3 月	4,614	2,295	
33	ICT支援事業費	新型コロナウイルス感染症の拡大等による臨時休校等の緊急時等においても、ICTの活用により学びを着実に継続させ、「GIGAスクール構想」を更に推進するため、市立高等学校において、ICT支援員を活用し、教員のICT活用・指導力の向上を図る。	制限から緩和へ学校環境が変化中、教育現場の声をよく汲み取り、適切に支援することにより教員の情報リテラシー向上に寄与したため、非常に効果的であった。 市立高等学校におけるICT支援員派遣回数：52回（目標値：50回）	令和 4 年 4 月	令和 5 年 3 月	445	445	
34	GIGAスクール学習環境整備事業費（小学校）	新型コロナウイルス感染症の拡大等による臨時休校等の緊急時等においても、ICTの活用により学びの機会を保障するため、「GIGAスクール構想」に基づき1人1台端末を市内小学校において実現したが、端末の充電保管庫修繕やアクセスポイントの移設に備えるとともに、ICT支援員を活用することにより、「GIGAスクール構想」の更なる推進を図る。	ICT支援員を週に1日派遣することにより、臨時休校時におけるオンライン授業実施の補助や端末の修繕等を行うことができたため、非常に効果的であった。 市内全小学校におけるICT支援員配置頻度：1日/週（目標値：1日/週）	令和 4 年 4 月	令和 5 年 3 月	17,787	17,787	
35	GIGAスクール学習環境整備事業費（中学校）	災害や新型コロナウイルス感染症の拡大等による臨時休校等の緊急時においても、ICTの活用により学びの機会を保障するため、「GIGAスクール構想」に基づき1人1台端末を市内中学校において実現したが、ネットワーク機器等の修繕に備えるとともに、ICT支援員を活用することにより、「GIGAスクール構想」の更なる推進を図る。	ICT支援員を週に1日派遣することにより、臨時休校時におけるオンライン授業実施の補助や端末の修繕等を行うことができたため、非常に効果的であった。 市内全中学校におけるICT支援員配置頻度：1日/週（目標値：1日/週）	令和 4 年 4 月	令和 5 年 3 月	8,924	8,924	
36	中学校プログラミング教材費	災害や新型コロナウイルス感染症の拡大等による臨時休校等の緊急時においても、ICTの活用により学びの機会を保障するため、「GIGAスクール構想」に基づき1人1台端末を市内中学校において実現したが、ハード、ソフト、人材を一体とした整備を加速するため、市で共通のプログラミング教材を導入することで、学校間での格差をなくし、個別最適な学びを保證できる環境を整備する。	臨時休校時の家庭学習用教材として、利用することができ、非常に効果的であった。 本教材導入中学校数：15校（目標値：15校）	令和 4 年 4 月	令和 5 年 3 月	3,854	3,854	
37	修学旅行キャンセル料等支援事業費	市立小・中学校及び高等学校の修学旅行では新型コロナウイルス感染症の影響のため、中止や延期または規模縮小となり、旅行のキャンセル料等が発生している状況となっている。旅行のキャンセル料等の助成を行うことで、児童・生徒のいる家庭の負担軽減を図る。	修学旅行の実施について旅行先や学校内での感染状況を鑑み適切な判断を行う際に非常に役立ったため、非常に効果的であった。 キャンセル料等の保護者負担：0円（目標値：0円）	令和 4 年 4 月	令和 4 年 12 月	1,362	1,362	
38	日本語支援サポーター事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により、日本語指導に遅れが生じている帰国・外国人児童生徒が円滑に学校教育が受けられるよう、希望のある市内小中学校に日本語サポーターを派遣する。	リモートや個別指導で日本語指導の不足を補うことで新たな感染者の発生が抑止できたため、非常に効果的であった。 希望者がサポートを受けられる割合：100%（目標値：100%）	令和 4 年 4 月	令和 5 年 3 月	1,941	1,665	
39	市立保育所事業費	コロナ禍の影響により、市立保育所・認定こども園の給食材料費が高騰しているため、保護者負担額が増加しないよう、給食材料費高騰分を負担する。	食材料価格高騰による給食費保護者負担額の増加を防ぐことができたため、効果的であった。 保護者の負担増加額：0円（目標値：0円）	令和 4 年 4 月	令和 5 年 3 月	8,530	8,005	
40	生活再建支援金支給事業費	コロナ禍の影響により、原油価格や物価が高騰する中、生活困窮世帯に対して、本市独自の支援金を支給することにより、困窮状態の緩和及び自立支援につなげる。	長引くコロナ禍において、生活困窮者に対し生活の再建に役立ったため、効果的であった。 支給対象者世帯：85世帯（目標値：800世帯）	令和 4 年 5 月	令和 5 年 3 月	2,980	2,980	
41	生活よりい支援金給付事業費	コロナ禍の影響により、原油価格や物価が高騰する中、休業・失業等により収入が減少している世帯を対象に、支援金を支給し、生活困窮世帯の支援を行う。	支援金を給付することにより、生活困窮世帯の生活基盤の安定維持につながり、非常に効果的であった。 対象世帯への支給率：92.9%（目標値：100%）	令和 4 年 5 月	令和 5 年 3 月	3,560	3,560	

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	交付金事業の名称	事業の概要・目的	実績・効果	事業始期	事業終期	事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	備考
42	子育て世帯生活応援給付金事業費	コロナ禍の影響により、生活が困難している低所得の子育て世帯に「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金」を支給しているが、食費等の物価高騰等を踏まえて、さらなる生活支援を行うため、「子育て世帯生活応援給付金」を追加支給する。	低所得の子育て世帯に対し、国の給付金への追加給付により、直接的な支援を行うことができ、効果的であった。 支援児童数：5,428人（目標値：7,688人）	令和 4 年 6 月	令和 5 年 3 月	165,094	162,891	
43	企業とちからあわせる支援金給付事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により、セーフティネット保証の認定を受けた事業者のうち、直近の売上高が、対象月との比較で20%以上減少している事業者に対して支援金を給付する。	事業の継続を支援する事業であり、給付率も高かったことから、効果的であった。 支援金給付件数：254件（目標値：403件）	令和 4 年 5 月	令和 5 年 3 月	25,478	25,478	
44	路線バス応援事業費	新型コロナウイルス感染防止対策等を徹底しながら利用者の密集・密接を避け、運行便数を維持する市バス路線運行事業者に対し、補助金を交付することにより、社会基盤としての公共交通等の維持確保、地域経済及び住民生活の維持確保を図る。	運行事業者を支援する事で、感染防止対策や運行便数を維持することができ、市バスの維持確保を行うことができたため、効果的であった。 市バス路線の減便数：0便（目標値：0便）	令和 4 年 6 月	令和 5 年 3 月	203,758	203,758	
45	学校給食費支援事業補助（学級閉鎖分）	新型コロナウイルス感染症による学級閉鎖等に伴い、給食の食材料を停止することが出来なかった場合に、停止できなかった給食費を補助することにより、保護者負担を軽減する。	学級閉鎖に伴い不要となる給食食材の食材料費について、本事業により保護者負担の軽減を図ることができたため、非常に効果的であった。 臨時休校や学級閉鎖等の期間における保護者の給食費負担率：0%（目標値：0%）	令和 4 年 4 月	令和 5 年 3 月	878	878	
46	学校給食費支援事業補助（物価上昇分）	新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰により、前年度と同等（地産地消及び国産食材等の使用率）の給食を提供するためには、給食費を増額する必要が生じている。コロナ禍における厳しい経済状況を踏まえ、物価高騰分を補助することにより、保護者負担を軽減する。	物価高騰による食材料費及び燃料費の高騰分に充てることにより保護者負担の軽減を図ることができたため、非常に効果的であった。 保護者の給食費負担増加率：0%（目標値：0%）	令和 4 年 4 月	令和 5 年 3 月	36,465	36,465	
47	職員給与費（コロナ特殊勤務手当）	職員が、新型コロナウイルス感染症から市民等の生命及び健康を保護するために緊急に行った措置に係る救急業務や消毒業務に従事した場合に、職員の特殊勤務手当として防疫等業務手当を支給する。	消防職員等を対象に特殊勤務手当を支給することにより、感染症に対する救急事業等に対して適切な対応ができ、市民の安全安心の確保につなげることができたため、効果的であった。 支給対象者数（延べ）：2,148人（目標値：5,472人）	令和 4 年 4 月	令和 5 年 3 月	28,660	28,660	
48	キャッシュレスポイント還元事業	コロナ禍において「新しい生活様式」を推進するため、キャッシュレス決済の導入を進めるとともに物価高騰の影響を受ける生活者や事業者を支援するため、キャッシュレスポイント還元キャンペーン事業を実施し、地域経済の活性化を図る。	キャッシュレス（非接触）決済を対象として、感染拡大を防止しながら、ポイントによる還元が新たな消費へとつながることで、中小企業の支援にも寄与し、効果的であった。 市内対象店舗におけるポイント利用額：141,058千円（目標値：302,000千円）	令和 4 年 9 月	令和 5 年 3 月	179,447	179,447	
49	サステナブル観光コンテンツ創造支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた市内観光関連産業の活性化を図るため、民間事業者等の多様な関係者が一体となって徳島市の地域資源を生かしたサステナブルな観光コンテンツの造成する事業に要する経費の一部を補助する。	感染拡大防止をはかるサステナブルな観光コンテンツを創造することにより、コロナの影響を受けた観光消費の拡大へつながったため、非常に効果的であった。 観光コンテンツ造成数：5件（目標値：5件）	令和 4 年 9 月	令和 5 年 3 月	24,409	24,409	
50	指定管理業務継続支援事業費	新型コロナウイルスの感染拡大による利用者の減少により収入が減少する一方、感染症の予防・拡大防止や原油価格・物価高騰等のために新たな経費負担が必要となっている公の施設の管理者を支援する。	指定管理者への支援を実施することで、コロナ禍の厳しい状況下においても安定して業務を継続することができたため、非常に効果的であった。 業務の継続が困難になった指定管理者数：0者（目標値：0者）	令和 4 年 12 月	令和 5 年 3 月	78,484	34,832	
51	商業観光施設事業会計補助金	商業観光施設事業会計が委託している指定管理者がコロナの影響により収入が減少していることから、指定管理業務継続支援のため、指定管理者から徴収する固定納付金を減免し、当該減免実施に対し、市長部局から企業会計へ補助する。	感染拡大防止を図りながら、指定管理業務を継続していくための支援を行うことができたため、非常に効果的であった。 業務の継続が困難になった指定管理者数：0者（目標値：0者）	令和 4 年 12 月	令和 5 年 3 月	147,896	147,896	
52	教育・保育施設等運営費補助（食品物価高騰対策）	コロナ禍や国際情勢を背景に、食料品価格の高騰が続き、給食提供に係る経費も急速に増大し始めている中、民間教育・保育施設等が増加分を負担することにより、利用者負担額が維持されているが、今後も更なる価格高騰が想定されることから、利用者負担額への転嫁を防止するため、民間・教育保育施設等57施設に対して補助を行う。	施設への物価高騰に対する経済的支援の一助となり、効果的であった。 食料品価格の高騰により利用者負担額が増加した施設数：0施設（目標値：0施設）	令和 4 年 12 月	令和 5 年 2 月	45,114	29,444	
53	農林漁業者物価高騰対策支援事業費	コロナ禍や国際情勢を背景に、原油や肥料、資材等の価格高騰の影響を受けながらも事業を継続しようとする農林漁業者に対し、支援金を給付する。	農林漁業者物価高騰対策支援事業により支援金を支給することで、農林漁業者の支援につながり、効果的であった。 支援金申請者に対する給付率：71.77%（目標値：100%）	令和 4 年 12 月	令和 5 年 3 月	131,445	131,145	
54	地域公共交通等応援事業費	新型コロナウイルス感染症や燃料高騰等の影響を受け、厳しい経営状況にある公共交通事業者や運送事業者に対し、応援金（補助金）を交付することにより、運行維持と事業継続を支援する。	事業継続に困っている事業者を財政面で支援することにより、事業継続の安定維持につながり、効果的であった。 応援金申請事業者への交付率：100%（目標値：100%）	令和 4 年 12 月	令和 5 年 3 月	70,785	70,785	

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	交付金事業の名称	事業の概要・目的	実績・効果	事業始期	事業終期	事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	備考
55	住民基本台帳ネットワークシステム改修事業	新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中、本市の窓口業務において接触機会の減少を図るとともに行政手続きのデジタル化を推進するため、マイナンバーカード取得者の転入・転出手続きについて、マイナポータルを利用したオンライン化を実現するためのシステム改修等を行う。	窓口より、オンラインで転出届を行う住民の方が増加したため、効果的であった。 オンラインによる転入・転出手続き数（R5.3）：611件（目標値：900件）	令和 4 年 12 月	令和 5 年 3 月	46,794	34,398	
56	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業	コロナ禍や国際情勢を背景に、食料品や光熱費、燃料費の価格高騰の影響を受けつつ社会福祉事業を実施する事業者に対して補助金を交付し支援することで、利用者負担額を引き上げることなくサービスの質を維持する。	物価高騰を原因とする電気料金等の値上がりの影響により、甚大となっていた事業者の経済的負担を軽減することができたため、非常に効果的であった。 食料品や光熱費、燃料費の高騰により利用者負担額が増加した施設数：150施設（目標値：0施設）	令和 4 年 12 月	令和 5 年 3 月	64,462	64,462	
57	物価高騰対策子育て支援事業費	コロナ禍や国際情勢を背景に、光熱費や燃料費の価格高騰の影響を受けている子育て世帯の生活支援を行うため、市独自の給付金を支給する。	中学生までの児童の子育て世帯に対して交付金を給付することにより、直接的な支援を行うことができたため、効果的であった。 対象世帯への支給率：96.5%（目標値：100%）	令和 4 年 12 月	令和 5 年 3 月	338,759	329,048	